

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 ヘルスアンドライツサポートうりずん（若夏）

I 事業の成果・方針 新型コロナウイルス感染防止策を徹底しながら、以下の事業を展開した。

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

調査員6名で27件の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）で外部評価を実施した。26件が前回外部評価を受託したホームで、新規依頼の1件は前年度外部評価を受託したホーム管理者が当該ホームを辞め、入職したホームであった。

27件の外部評価結果をワムネットに掲載し、5年間継続して受託した1件のホームには、次年度の外部評価の実施免除について説明した。目標達成計画は未提出が4件あり、目標達成計画のワムネット掲載が義務付けられていることや、新規管理者には評価と連動した記載について説明した。

新型コロナウイルス感染防止対策として、緊急事態宣言が発動された期間もあり、入居者と同じテーブルでの昼食を止め、事務室や会議室で昼食をいただき、入居者の昼食の状況はソーシャルディスタンスを保って視認し、入居者不在の居室を見学した。中には、共用空間や居室を視認できなかったホームもあり、管理者等からの聞き取りで外部評価項目22・23を記載した。

今年度外部評価受託したホームではクラスターは発生していないが、母体医療法人での発生が報じられたホームもあった。

感染防止対策として家族との面会を制限しているホームがほとんどで、家族アンケートの自由記載には、月1回（利用料の支払い時）距離を置いて玄関先で1・2分顔を見るだけで、施設内の生活状況が把握できないので回答は控えるや、今この状況の中で同じ内容のアンケートにどう答えて良いのかわからない、アンケートの未回答の所は全面的にお世話になっている家族から「聞いてくれる」「話し合っている」との答えが出来ない部分なので未回答にしたとの記載があった。例年、職員やケアへの感謝の気持ちの記載は多いが、感染リスクの高い職場で一生懸命（大袈裟かもしれませんが、命がけで）働いている職員への感謝の気持ちや職員の健康を気遣う記載も多かった。

恒例だったホーム主催の祭り等の開催や幼稚園や小学校との交流、認知症カフェが中止となり、外出も自粛する中、ホーム内でできる活動や行事を工夫したり、時間や場所に配慮しながらドライブや花見に出かけているホームもあった。心身の変化は随時連絡があり、詳しい説明を受けているとの記載は例年同様であるが、定期的なホーム便りや毎月の通信で暮らしぶりやイベントの様子伝えるだけでなく個別写真を添えて送付したり、ICTを活用して個別の状況を報告したり、写真付きで暮らしぶりを記載した模造紙を玄関に掲示し、来訪する家族に説明しているホームもあった。

運営推進会議は、この1年全く開催していないホームもあったが、緊急事態宣言解除後は感染防止対策を講じながら開催しているホームもあった。会議は中止としたが、日頃の運営に関する報告書を運営推進委員に配布し、中にはアンケートなどで意見の表出を促しているホームもあるなど、開催回数や報告書送付などにばらつきがあった。運営推進会議後に身体拘束適正化委員会を開催しているホームも多かったが、内部だけで委員会を開催し、入居者への言葉遣いや声のトーンなどの対応に関する話し合いや内部研修を実施しているホームが多く、接遇を課題としているホームが多かった。

入居者や家族の希望で看取りを実施しているホームもあるが、中には医療との連携で経口摂取できるまで回復される入居者もあった。看取りを自然のこととして全職員が捉え、家族から「ここで良かった」と謝辞を述べられたホームも多く、看取りに関わることで「元気な今」何をすべきかを認識し、入居者を主役としてケアを展開しているホームもあった。

入居者の心身の状況に沿ったケアが行われ、現状に即した介護計画の作成や見直しを実践しているホームもあるが、運営理念を反映した介護計画は少なく、個別性や具体性に欠けた目標の設定やアセスメントやモニタリング不足の計画もあった。言動を評価するのではなく分析を踏まえて共感的に理解することや言動をそのまま受け入れる対応に至っていないと率直に話す管理者もあった。

運営規程で義務付けされている年2回の避難訓練（夜間対応を含め）を実施しているホームがほとんどであるが、コロナ禍の中、消防署の立ち合いや地域との協力体制の取り組みができない状況であった。

令和3年になり保険者の新型コロナワクチン接種に関するアンケートにはかかりつけ医で接種したいと回答し、全職員がこれまでに2回PCR検査を受け、ワクチン接種の意向も話し合っているホームもあった。

<評価審査委員会>

今年度もホーム等からは評価審査委員会の開催をお願いするような意見はなかった。委員会では、家族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容を報告し、評価審査委員の方々との意見交換を予定しているが、変異型コロナウイルス感染拡大や感染リバウンドなどに配慮しながら、開催等について、評価審査委員長と協議予定である。

<調査員研修> 今年度は外部研修の開催はなく、内部研修の実施や認知症に関する書籍を配付した。

法人主催「外部評価調査員研修」 令和2年10月27日 調査員5名参加

訪問調査で、看取り加算を請求する手順や時期や医療連携の契約書を取り交わした訪問看護の役割や支払う金額についての質問を受け、訪問看護事業を展開されていた調査員の古賀裕美子氏を講師として、介護保険による居宅療養管理指導や医療保険による往診、訪問診療、在宅療養支援診療所などの区分、医療連携加算の条件である訪問看護の状況、主治医から出される急性増悪時の特別指示書について学習した。

現状調査としてホームから送付された運営規程や契約書、重要事項説明書に目を通してはいるが、今年度から主任調査員に前回の運営規程等も訪問調査の資料として送付した。今後は令和3年度の基準の改正に関する調査員研修を実施し、さらなる情報提供に努める予定である。感染防止対策が求められる中、地域の交流や家族との面会、運営推進委員や家族が意見を表出する場や機会の工夫として、運営推進会議録や家族に送付する入居者の個別通信の様式の整備を提案し、事業所の自己評価を補完して地域密着型サービスの発展に寄与する予定である。

2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業
研修会が開催できないため会員に認知症に関する書籍を配付し、うりずん通信を発行した。ホームページに令和2年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載予定である。
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業
直方市男女共同参画夢ネットに団体会員として加入した。
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は、本年度の実施はない。
10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業
直方市や飯塚市などと要介護認定調査の契約書を取り交わし、調査員3名で、直方市110件、北九州等26件、計136件を調査した。直方市主催の研修（11月13日）に2名、福岡県主催の研修（基礎編：12月2日、応用編：12月3日）に其々1名参加したが、参加人数の制限があった。今後も認定調査の重要性や意義を理解しながら、各保険者の担当者から随時受けたヒアリング内容やアドバイスを調査員間で共有し、調査のスキルアップに努める予定である。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	令和2年4月～ 令和3年3月	福岡県	6人	地域密着型サービス事業所 27ヶ所	2,568
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業	認知症予防・介護予防講座	実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業	介護予防事業の推進に関する調査研究事業	実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりずん通信」の発行 ホームページの更新	年2回（会員向けのため、管理費に計上） 外部評価事業経費に計上		4人 1人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	直方市男女共同参画「夢ネット」に団体加入		直方市		直方市	3
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援	子育て支援に関する講座	実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業	介護保険要介護認定調査	令和2年4月～ 令和3年3月	直方市及び北九州市市等	3人	介護給付新規及び更新申請者136名	996